

## 2021年度助成分

## ■研究課題名

## 持続可能な外交政策の条件：日米同盟を支える日本人の政治意識

研究代表者：

久保慶明（琉球大学人文社会学部国際法政学科・准教授）

派遣先：

アメリカ合衆国・ブルーミントン・インディアナ大学

実施期間：2021年4月1日～2021年9月26日

## 【研究の概要】

この研究の目的は、米国と同盟関係にある日本において「どのような人が同盟を支持するのか」という問いを明らかにすることにより、民主主義国家において持続可能な外交・対外政策（以下、外交政策）の条件を示すことである。近年、世界的なテロ、気候変動、感染症流行、経済危機などグローバルな問題が頻発する中で、各国政府の外交政策を規定する国内要因への関心が高まっている。グローバルな問題は、国境を越えて移動する人や物への対応を必要とする。その担い手として国連など国際機関が存在するものの、英国のEU離脱やCOVID-19に伴う渡航制限など、国際社会では各国政府の存在感が強まっている。各国の外交政策を支える国内基盤はいかに形成されるのか。この研究では、国家間同盟に対する国内の支持に着目し、その形成メカニズムを①地域住民、②全国世論、③各界リーダーの総合的な比較分析から明らかにすることを通じて、持続可能な外交政策の条件を示す。

本実施期間中は、前年度下半期のハーバード大学滞在時に進めた【A】地元住民と全国世論の比較分析と【B】全国世論と各界リーダーの比較分析を踏まえ、インディアナ大学東アジア言語文化学部客員研究員として滞在し、【C】地元住民・全国世論・各界リーダーの総合的な比較分析をおこなった。その結果、複数のメカニズムが日米同盟への支持態度を形成していることが明らかとなった。具体的には、地域住民、全国世論、各界リーダーに共通して日米同盟を政策的に支持する人ほど同盟の現状（具体的には沖縄への米軍基地集中）を支持しやすいこと、地域住民と各界リーダーは全国世論に比べて政治的態度が保守的な人ほど同盟の現状をより支持しやすいこと、全国世論と各界リーダーは心理的な内集団バイアスが強い人ほど同盟の現状を支持しやすいこと、各界リーダーは地域住民や全国世論に比べて在日米軍基地負担が不平等と考える人ほど同盟の現状をより支持しにくいことが明示された。これらの研究成果を2021年9月10日に開催されたインディアナ大学のWorld Politics Research Seminarで報告し、その後は学術誌への投稿準備を進めた。このセミナーではインディアナ大学のスティーヴン・W・ウェブスター助教とオレ・コーレン助教からコメントを受けた。また、本実施期間中に招待を受けて、Japanese Politics Online Seminar Seriesの第19回“Framing the Conversation: the US Military and Anti-US-Military Activism in Japan” by Charmaine Willisの討論者、21st Japan Politics and Society InitiativeのAcademic Manuscript Workshopで報告者と討論者を務めた。

## ■研究課題名

## 持続可能な外交政策の条件：日米同盟を支える日本人の政治意識

研究代表者：

久保慶明（琉球大学人文社会学部国際法政学科・准教授）

派遣先：

アメリカ合衆国・ケンブリッジ・ハーバード大学

実施期間：2020年10月1日～2021年3月21日

## 【研究の概要】

この研究の目的は、米国と同盟関係にある日本において「どのような人が同盟を支持するのか」という問いを明らかにすることにより、民主主義国家において持続可能な外交・対外政策（以下、外交政策）の条件を示すことである。近年、世界的なテロ、気候変動、感染症流行、経済危機などグローバルな問題が頻発する中で、各国政府の外交政策を規定する国内要因への関心が高まっている。グローバルな問題は、国境を越えて移動する人や物への対応を必要とする。その担い手として国連など国際機関が存在するものの、英国のEU離脱やCOVID-19に伴う渡航制限など、国際社会では各国政府の存在感が強まっている。各国の外交政策を支える国内基盤はいかに形成されるのか。この研究では、国家間同盟に対する国内の支持に着目し、その形成メカニズムを①地域住民、②全国世論、③各界リーダーの総合的な比較分析から明らかにすることを通じて、持続可能な外交政策の条件を示す。

本実施期間中は、ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所の日米関係プログラムにアカデミック・アソシエイトとして滞在し、【A】地元住民と全国世論の比較分析、【B】全国世論と各界リーダーの比較分析をおこなった。【A】の比較分析からは、地元住民（具体的には沖縄県民）では外交政策への世論反映が必要と考える人ほど日米同盟の現状（具体的には沖縄への米軍基地集中）を支持しにくいこと、そのような関係性が全国世論では観察できないことが明らかとなった。【B】の比較分析からは、全国世論よりも各界リーダーにおいて、政治的態度が保守的な人ほど日米同盟の現状（具体的には沖縄への米軍基地集中）を支持しやすくなる効果の大きいことが明らかとなった。これらの研究成果を2021年2月8日に開催された日米関係プログラムのセミナー“U.S. Military Bases and Japan’s National Security Strategy”で報告し、その後は学術誌への投稿準備を進めた。このセミナーでは米務省のシェリー・L・マーティン博士からコメントを受けた。また、本実施期間中に招待を受けて、Japanese Politics Online Seminar Seriesの第8回“U.S. Military Should Not Be in My Backyard: A Case of Okinawa” by Takako Hikotani, Yusaku Horiuchi, and Atsushi Tagoの討論者を務めた。

本実施期間に続く2021年4月から9月までは、インディアナ大学東アジア言語文化学部の客員研究員として研究を継続する。具体的には、【A】と【B】の分析に続いて、【C】地元住民・全国世論・各界リーダーの総合的な比較分析に取り組む。

## ■研究課題名

## 英国コーポレート・ガバナンス制度の日本への移植の検証

研究代表者：

星 明男 (学習院大学国際社会科学部・准教授)

派遣先：

英国・ケンブリッジ市・ケンブリッジ大学

実施期間：2020年9月10日～2021年9月5日

## 【研究の概要】

今回の在外研究は、全世界規模に及ぶ新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中に実施することとなった。英国滞在期間中は、2度にわたる全国的なロックダウンをはじめとして、英国政府の感染症対策が目まぐるしく変更されたことにより、ケンブリッジ大学内部でも英国政府の方針に応じて研究教育活動に様々な制限が課されたため、派遣研究者の研究活動も大幅な制約を受けることになった。特に、ケンブリッジ大学での図書・雑誌の利用が電子資料に限られてしまったことは大きな制約となった。もっとも、派遣研究者はケンブリッジ大学構成カレッジの1つであるクレアホールでの活動を通じて、パンデミックの最中であるにもかかわらず、他国の研究者との間である程度交流の機会を持つことができた。この点は、不幸中の幸いであった。

在外研究中の主な成果は、次の2つである。1つは、法人の主観の取り扱いについての比較法的検討である。主観的認識の法人への帰属 (corporate knowledge attribution) の問題について、英国判例法の展開、特に1995年のMeridian判決以降の英国での論争を日本法との比較を念頭に置きつつ検討し、その成果の一部をシンガポール国立大学アジア法研究センターの主催で2021年1月11日から13日までオンラインで開催された2nd Asian Law Junior Faculty Workshopにて「Knowledge of Corporate Party in Contractual Liability: An Analysis of Japanese Law and Interpretation from Function-Based Approach」と題して報告した。

もう1つの主要な成果は、複数議決権株式を利用して創業者等に会社支配権を集中させる (英語圏で「dual-class share structure」と呼ばれる) 形での株式上場ルールについての批判的検討である。英国では、2021年3月に政府から諮問を受けた委員会がロンドン証券取引所にプレミアム市場への上場解禁を推奨する報告書 (UK Listing Review) を公開したため、時宜にかなった研究となった。このテーマに関する成果の一部は、2021年9月15日から17日にかけてオンラインで開催された18th ASLI Conferenceにて「Safeguards against the Dual-Class Share Structure: Why Are Dual-Class Firms So Rare in Japan?」と題して報告した。同報告のために用意したペーパーは、海外の法律専門誌に投稿すべく、改訂を進めている。

## ■研究課題名

## コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響

研究代表者：

高橋秀朋（法政大学経済学部・教授）

派遣先：

イギリス・カーディフ・カーディフ大学ビジネススクール

実施期間：2019年12月1日～2021年5月31日

## 【研究の概要】

本研究課題においては、世界的な機関投資家による株式保有の増加に伴い、企業が同一の投資家を株主として持つ状況（コモンオーナーシップ）が増加している状況を鑑みて、コモンオーナーシップがどのような経済的インパクトを及ぼすのかをテーマとした。コモンオーナーシップの増加は株式収益率の共変動増加に伴う流動性ショックの波及を引き起こすことが懸念され、欧米を中心に多くの学術的研究でコモンオーナーシップの影響に関する分析が始まっている。コモンオーナーシップはインデックス運用によるところが大きく、パッシブ運用目的のファンドによる保有が増える際の短期的なインパクト、彼らのプレゼンスが高いことによる流動性への影響が懸念されている。本研究課題の実施期間において2つの研究論文を完成させた。

当該研究テーマの最初の分析として、日経 225 の銘柄入れ替えという短期的にパッシブ運用を行うファンドの買い圧力を強め、オーナーシップの構造に影響を与えうるイベントに注目し、彼らの買い圧力が株価にどのような影響を与えるのかという研究成果の発表を行った。当該研究では、日経 225 への銘柄追加が短期的な過剰評価を引き起こし、裁定機会を生み出すことがわかった。当該機会を見つけた洗練された投資家は空売りをを行い、利益を得ていることが分かった。当該研究は、査読付き国際ジャーナルである *International Review of Finance* に採択され、近日中に発刊される予定（オンラインではすでに発刊）である。

二つ目の論文では、企業も自己株式取得を通してオーナーシップ構造に影響を与えることができることから、当該イベントに注目して、市場の価格効率性の悪化、短期的な過剰評価を引き起こすのかを検証した。当該論文では、市場内における自己株式取得が価格効率性を低下させ、一時的な過剰評価を引き起こし、これらが洗練された投資家の利益の源泉となっていることを発見した。本論文は投稿に向けて最終的な修正を行っている段階である。

## 研究実績（刊行済のもの）

Shiomi, N., H. Takahashi, and P. Xu, 2020. Strategic short selling around index additions: Evidence from the Nikkei 225 Index. *International Review of Finance*, forthcoming.